

## 会議・視察報告 ■ Conference Reports・Inspection Visits

### 北東アジア経済会議組織委員会第10回全体会

ERINA調査研究部研究主任 筑波昌之

2006年1月16日、中国黒龍江省のハルビン市において、北東アジア経済会議組織委員会の第10回全体会が開催された。この会議は新潟と北東アジア諸国で交互に開催されており、2004年7月のモンゴル・ウランバートル市での開催に続くものである。また、今回は黒龍江省人民政府から会場の提供や宿泊場所の手配など全面的な協力を仰ぎながらの開催となった。

会場として使用されたピクトリーホテル（華旗飯店）はハルビン市開発区内の国際コンベンションセンターに隣接する高層建築であり、会議室も多国語の同時通訳ブースを備えた施設で、国際会議において十分なノウハウと経験を持った中国の地方政府の手配による良質な会議の運営を実行することが可能となった。

また、この会議が行われた同日、同じコンベンションセンターにて世界銀行、中国財政部、国務院東北振興弁公室などの主催による「投資環境改善、東北振興促進国際シンポジウム」が開催され、内外から多くの参加者が出席していた。この意味から黒龍江省は東北振興政策の中心的な場所であることが実感でき、また今後の北東アジア経済圏の発展においても同地域の重要性が改めて認識される会議であった。

会議には、委員会メンバーやオブザーバーなど約30名が参加した。会議では東北振興政策の実施状況、多国間協力の取り組み状況に関する各委員からの報告及び北東アジア

経済開発ビジョンに関する報告・意見交換や北東アジア経済会議に関する議事等が行われた。以下に、それぞれの概要を報告する。

#### 【会議概要】

会議は金森久雄委員長が議長を務めた。委員長の会議冒頭の挨拶では、2001年に発足し、今回で第10回の全体会を迎えた本会議において、北東アジア経済会議の方向性について議論されてきたのみならず、この地域での交流・協力の礎となる事業を行ってきたこと。また、「運輸・物流」については、常設分科会を設け、栢原委員を中心として北東アジア輸送回廊構想の調査・研究を行い、多国間協力事業の模範となるプロジェクトを行うことができたことが述べられた。

続いて、北東アジア地域の経済発展、経済交流をめぐる情勢の大きな変化、例えば東アジア共同体の議論やロシアと中国の経済交流の深化、朝鮮半島をめぐる六カ国協議の進展などが、北東アジア地域への明るい未来を暗示していること、および今後の北東アジア経済圏の形成に向けた明確なビジョンの必要性とビジョンへの関与が当委員会の重要な仕事であると総括された。また、第1回全体会以降、5年間にわたり委員長を務めた委員長職について離任の意向と委員の協力に対する謝意が伝えられた。

金森委員長に続き、開催地である黒龍江省から張左己省長の代理として会議に出席した王利民副省長より、北東アジア地域の中心に位置する黒龍江省のポテンシャルとして、ロシアと3,000キロにも及ぶ国境線を有していること、また、生態環境、天然資源、充足したエネルギー、強い科学技術力、完備されたインフラなどが挙げられ、現在の重点施策として、綏芬河ルートなど北東アジア地域との国際貿易輸送ルートの展開を行っており、また外資による国有企業体制改革や農業インフラ建設、観光・物流開発への参与について期待が込められた挨拶があった。

このあと「北東アジア経済会議」の主催者代表として、新潟県から参加した高橋正樹副知事が、黒龍江省との間における、1983年から続いてきた友好県省の関係と、新潟県が北東アジア各地域との交流をさらに深めるためのゲートウェイとして、その拠点性を高めていくための取り組みについての紹介など挨拶を述べた。



【写真】北東アジア経済会議組織委員会のメンバー

### 【中国東北振興政策の進展状況】

開催地である黒龍江省人民政府から東北振興弁公室の譚文主任により東北振興政策についての報告が行われた。譚主任の約60分間の報告は次の通りである。

黒龍江省の2004年の経済成長率は過去最高の11.7%となり、2005年は11.5%以上が見込まれている。農業の構造改革も加速、穀物生産能力が大幅に向上し、2005年の穀物生産高が3,600万トンとなった。また黒龍江省の重点プロジェクト品目である無公害農産品の栽培面積が44.6%増加されている。

国有企業改革では顕著な成果が現れており、2005年には35社の大中型企業が基本的に構造改革を終えた。また、省直属の企業107社については、地方所管に移行し、社会保険の試行制度も基本的に完了、162万人がその恩恵を受けている。米国・香港企業によるハルビン医薬グループの株式投資など国有企業改革への外資参入も行われた。日本の商社が参入する龍煤グループは組織再編後に売上と利益を大幅に伸ばし、全省の地方企業で首位を占めた。また、対外進出においてもハルビン測定具グループによるドイツ企業買収の成功があった。

黒龍江省の東北振興政策の要となっている六大基地建設（設備製造、石油化学、エネルギー工業、無公害食品生産、医療薬品工業、森林工業）については、2005年11月の時点で投資総額が458.7億元に達し、前年比で41.1%の増加となった。これは全工業投資額の87.9%を占める。ここでは103件の工業改革調整プロジェクトが国債項目計画に組み入れられ、そのうちすでに90件が建設を開始している。「ハルビン - 大慶 - チチハル工業ベルト地帯」の建設も起動し、同時点において契約ベースで328企業が進出、183プロジェクトが建設を開始しており、投資総額は80.48億元となっている。

対外開放も新たな展開が見られ、2005年11月までの全省輸出入貿易総額は85.5億元に達し、前年比で38.5%増となった。直接投資においては実行ベースで13.7億ドル、16.4%の増加だった。また、対ロシア輸出増加率は44%、ロシアとモンゴルの鉱産資源開発協力プロジェクトだけでも66件に上り、ロシア向けの輸出加工基地として、23.1km<sup>2</sup>が立地されすでに100件以上のプロジェクトが立ち上がっている。

問題点として農業インフラの脆弱性や農民収入の頭打ちなどがあり、また、エネルギーや原材料価格の高騰による赤字企業の増加、生産活動の安全性や失業問題などの存在があり、それらを克服するためにも「第11次5ヵ年計画」の初年度となる2006年の振興重点政策を定めている。

第一点としては、農業と農村のインフラ施設の改善。良質な穀物生産の産業化を実施し、安定した穀物の総合生産能力を向上させるため、田畑の水利施設の改善などを推進する。主要河川の流域に大型灌漑区域を設定し、とくに三江平原を高規格な水稻生産の基地とする。

二点目としては、国有企業改革の更なる推進。過去3年間の改革により省直属の大中型国有工業企業の制度改革は基本的に完成したが、経済構造調整のために不良企業の政策的破産など資産再編成を推進する。第三点は、六大基地建設の加速と「ハルビン - 大慶 - チチハル工業ベルト地帯」建設の推進。積極的に精密加工を進展させ、省内トップ企業の統合や節約循環型の企業30社の産業連携を図り、産業構造のレベルアップを進める。

対外開放政策の関連では、対ロシア輸出加工基地、農業産品加工基地、対ロシア科学技術協力基地の建設を急ぎ、また、大慶に生産加工区とインランドデポ、保税倉庫と物流基地の混合輸出加工区を誘致する。さらに、機電製品、ハイテク製品の輸出拡大に努め、積極的に新規市場の開拓に当たり、貿易パートナーの多元化に向けて努力すること、などが伝えられた。

### 【多国間協力事業についての状況報告】

引き続き、各委員から、前回の全体会以降の多国間協力事業の結果報告や2006～07年に実施する予定の国際会議、見本市等の多国間協力事業で他の委員の支援・協力を求める事項等の紹介が行われた。

まず、日中東北開発協会特別顧問の古賀憲介委員から「日本と中国東北地方との経済交流」として、「2006年日中経済協力会議 於吉林」の開催について、東北振興政策への対応について（各省市政策への対応、具体的な日中経済協力プロジェクトへの企画実行）北東アジア輸送回廊の開発についての報告があった。続いて北東アジア経済フォーラム議長・東西センター上席顧問の趙利済委員から、北東アジア経済フォーラムの活動報告、次回の北東アジア経済フォーラムの開催についての紹介があり、それらを受けた意見交換が行われた。

その後、昼食をはさみ午後からの会議では、「北東アジア経済開発ビジョン」について、策定作業の進展状況、執筆による要旨の報告、今後の協力体制についての議論が行われた。

ここでは国際大学学長の山澤逸平委員からビジョン策定作業の進展状況について、論文の約半分が提出済みとの報告があった。続いて、APEC関連の会議報告について言及があり、また東アジア共同体のみならず、ロシアも含めた

地域経済協力の必要性について提起があった。吉林大学副校長の王勝今委員からはビジョン論文の分担内容の要旨について、また東北振興政策の方向性と、同政策に関連する各種プロジェクトの紹介があり、モンゴルから参加したボロシロフ・エンクボルド産業貿易省貿易経済政策調整部長（モンゴル国家大会議議員ツェグミド・ツェンゲル委員代理）からは分担内容の要旨とモンゴルの経済発展戦略についての報告が行われた。

吉林省図們江地域開発指導グループ弁公室主任の祝業輝委員からは「図們江地域の国際協力開発プロジェクトについての評価と展望」として、プロジェクトのプロセスについて（組織体制、インフラ建設、国境通関能力、対外開放状況、貿易・経済協力状況等）、プロジェクトの新たな進展について（道路・港・開発区一体化プロジェクト等）、目下存在する主要な問題について（一体化プロジェクトに対する主な障害、中ロ・中朝の国境経済開発区設置の問題等）に関わる紹介があった。

日本港湾協会理事長の栢原英郎委員からは、運輸・物流部門での将来展望とビジョン策定の方法について、「輸送に関するプロジェクトは経済開発のための手段であり、北東アジアの全体的な発展計画にあわせて輸送に関するプロジェクトの構想を行うのが正しい方法である。」「輸送回廊プロジェクトは発展についての仮定をおいて行った暫定的なプロジェクトであり、内容も鉄道を中心としたものである。アジアハイウェイプロジェクトなど他の輸送手段についても総合的に検討していく必要がある。」「今回の会議での王勝今氏の発表などを通じて新たなプロジェクトについての情報も寄せられたので、これらを含めて報告書の原稿を作成していきたい。」といった発言があった。

さらに、山澤委員から今後のビジョン策定作業と協力体制について、「各国から1名ずつ共同編集者を決めて、北東アジア各国の共同作品となるように編集を進めていく。」「2006年初夏には英語と日本語版の報告書を完成させる方針で作業を進めていく。」との報告が述べられた。

#### 【北東アジア経済会議関連】

最後に、これからの北東アジア経済会議の内容および北東アジア経済会議組織委員会の運営に関して、「北東アジア経済会議および北東アジア経済会議組織委員会を発展的に改組することについて」の提案説明がERINA理事長の吉田進事務局長から行われ、新潟県の高橋副知事が「これまでの会議の成果として、経済開発ビジョンが作られるに至り、これからは、専門的かつ戦略的に議論を深めることが必要であること、また新潟県は引き続き北東アジア経済

圏への取組みについて尽力したい。」とコメントを加えた。

会議終了後に行われた張左己黒龍江省省長と会議メンバーとの会見において、省長から「北東アジア地域内にて国家間の相互協力を促進する上で、地方政府間レベルで果たし得る役割は大きい。その意味でも北東アジア経済会議組織委員会はエネルギー、環境、輸送といった分野を通じて多大な貢献を果たしてきた。地方政府間で情報交換その他の交流を続けるためには多大な努力を要する。組織委員会が果たした大きな役割に、改めて敬意を表する。今後も黒龍江省は引き続き協力の用意がある。」などの挨拶があった。金森委員長は黒龍江省経済の急速な発展を果たした省民への敬意を伝えるとともに、会議開催に多大な協力を行った黒龍江省政府に謝意を表した。また、高橋新潟県副知事も友好関係にある黒龍江省との協力を基に、年内の省長による新潟訪問を招請した。

翌日1月17日には第1回環境分科会/北東アジア環境専門家ネットワーク（NEENEA）が開催された。これは、2005年6月に開催された「北東アジア経済会議イン新潟：北東アジア環境専門家ネットワーク」専門家会合における合意に基づき実施されるもので、今次会合では、北東アジア地域内における二国間・多国間レベルでの環境問題及び付随するエネルギー・経済開発問題を視野に入れ、京都メカニズム、とりわけCDM/JIプロジェクト履行上の法的、制度的不確実性や同地域内におけるプロジェクト発掘の可能性に関する情報交換を行ったものである。

会議を通じて参加者一同は、北東アジア地域内におけるCDM/JIプロジェクトを積極的に推進する可能性及び重要性について認識を新たにし、ERINAを事務局とする「北東アジア環境専門家ネットワーク（ENEXNET）」を設置することが全会一致で合意された。

10回にわたって行われた組織委員会の活動は今後形を変えて、北東アジア経済圏の形成のために新しい時代のニーズに従って発展を続けることとなる。このような試みは日本と周辺諸国との新たな関係構築のために未来への資産として世代に受け継がれる必要があるものと確信する。